



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,034	△3.4	8,781	△20.7	15,211	△3.5	11,624	7.1
28年3月期	38,332	1.4	11,069	14.7	15,755	16.1	10,855	15.1

(注) 包括利益 29年3月期 12,771百万円 (377.5%) 28年3月期 2,674百万円 (△82.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	110.46	110.14	11.4	13.2	23.7
28年3月期	103.27	102.94	10.9	13.9	28.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	119,461	106,516	89.0	1,007.28
28年3月期	110,925	98,706	88.8	936.70

(参考) 自己資本 29年3月期 106,262百万円 28年3月期 98,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,890	△3,935	△5,082	11,745
28年3月期	10,935	△6,138	△4,746	11,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	5,469	50.4	5.5
29年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	5,907	50.7	5.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		50.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△9.5	1,300	△52.7	3,300	△32.7	2,300	△39.3	21.86
通期	42,000	13.4	11,500	31.0	16,000	5.2	11,700	0.6	111.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	107,723,374株	28年3月期	107,723,374株
29年3月期	2,229,512株	28年3月期	2,543,822株
29年3月期	105,237,814株	28年3月期	105,116,455株

※平成27年10月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,410	17.4	6,755	22.1	6,848	22.6	6,667	23.4
28年3月期	7,165	12.2	5,533	15.0	5,587	13.7	5,402	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.36	63.18
28年3月期	51.40	51.23

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,735	83,205	99.1	786.31
28年3月期	82,091	81,503	99.1	773.14

(参考) 自己資本 29年3月期 82,951百万円 28年3月期 81,318百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年4月28日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが続き、雇用・所得環境も引き続き改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外においても全体として緩やかに回復してきているものの、依然として経済の不確実性は高く、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ゲーム業界におきましては、バーチャルリアリティシステム「PlayStation VR」、
「PlayStation 4 Pro」、「Nintendo Switch」などの新型ゲーム機の発売により、2016年度の国内家庭用ゲーム市場は9年ぶりにハード・ソフトともに前年度を上回りました。ダウンロード販売が伸長し、新技術や有力なIPを活用したスマートフォンゲームが人気となるなど、デジタル分野も引き続き拡大傾向にあり、ゲーム市場全体は更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。ブランドとIPを経営の軸に据え、5つのブランド別の組織体制へ移行し、各ブランドの特徴を活かした「IPの創造と展開」を積極的に推進し、グループ全体の企業価値向上に取り組んでおります。

2月にワールドワイドで発売した『仁王』（PS4用）は、発売から2週間で販売本数が100万本を突破し、グローバル戦略タイトルとして新規IPの立ち上げに成功しました。

同じく2月に株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発したスマートフォンゲーム『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』が国内で配信開始され、セールスランキングにおいてApp Storeで8位、Google Playで12位（出典：App Annie）に入るなど好調に推移しております。

一方、エンタテインメント事業において複数タイトルの発売及び配信開始時期が翌期へ延期となり、売上高と営業利益が前年を下回りました。有価証券売却益の増加により営業外損益は好調に推移し、前年を上回りました。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高370億34百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益87億81百万円（同20.7%減）、経常利益152億11百万円（同3.5%減）となりました。また在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は116億24百万円（同7.1%増）となり、経営統合以来7期連続の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 330億25百万円 セグメント利益 78億15百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、2月に『三國志13 with パワーアップキット』（PC、PS4、PS3用）を発売いたしました。3月にはリアルタイムでの対人戦を楽しめるスマートフォンゲーム『三國志レギオン』（Android版）のサービスを開始し、今期は合計で3タイトルのスマートフォンゲームをリリースいたしました。「100万人シリーズ」では『100万人の信長の野望』が6周年を迎え、引き続き堅調に推移しております。

「ω-Force」ブランドでは、当社グループの人気キャラクターがタイトルやジャンルを越えて集結した『無双☆スターズ』（PS4、PS Vita用）を3月に発売いたしました。また、「討鬼伝」シリーズのスマートフォンゲーム『討鬼伝 モノノフ』（Android版）を同じく3月にリリースいたしました。

「Team NINJA」ブランドでは、2月に『仁王』（PS4用）を発売したほか、『DEAD OR ALIVE 5 Last Round』（PS4、PS3、Xbox One、Steam用）では基本無料版が累計800万ダウンロードを突破し、『DEAD OR ALIVE Xtreme 3』のVR対応モードを配信するなど、有料コンテンツも順調な販売を継続しております。

「ガスト」ブランドでは、人気イラストレーターの岸田メル氏をはじめとした豪華クリエイター陣による『BLUE REFLECTION 幻に舞う少女の剣』（PS4、PS Vita用）を3月に発売いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、3月に『遙かなる時空の中で3 Ultimate』（PS Vita用）をリリースいたしました。イベント事業では、「ネオロマンス・フェスタ 金色のコルダ Featuring至誠館高校Op.2」や、立体映像技術を用いたバーチャルライブを開催し、来場者数の合計は8万人となり、前年同期から33%伸長いたしました。

SP事業 売上高 19億92百万円 セグメント利益 7億36百万円

パチンコ機『ぱちんこCR真・北斗無双 夢幻闘乱』など年間で5タイトルがリリースされました。著作権許諾及びパチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発は順調に進捗し、増収となりました。

アミューズメント施設運営事業 売上高 12億66百万円 セグメント利益 27百万円

キッズ施設の運営や大型プライズゲーム機導入などの店舗施策が奏功し、既存店売上高は好調に推移いたしました。翌期発売予定の最先端機能を搭載した多機能VR筐体『VRセンス』の開発費用が発生したことから、減益となりました。

不動産事業 売上高 7億88百万円 セグメント利益 2億48百万円

当社グループが保有する賃貸用不動産は引き続き高い稼働率を維持しております。みなとみらい21地区に取得した不動産に係る費用が一部発生し、減益となりました。

その他事業 売上高 3億36百万円 セグメント利益 2億43百万円

ベンチャーキャピタル事業にて保有株式の売却益が発生いたしました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しといたしましては、国内においては雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が期待されます。一方、海外では依然として景気の下振れリスク等の先行き懸念は強く、不透明な状況が想定されます。

ゲーム業界におきましては、新型ゲーム機の発売により国内の家庭用ゲーム市場は回復の動きがみられ、スマートフォン向けゲームなどデジタル分野は引き続き伸長が見込まれます。VR(仮想現実)やAR(拡張現実)、AI(人工知能)といった先端技術を活用したゲームや、年々向上するスマートフォンの性能を活かしたゲームの登場などにより、更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。グループ経営方針として「IPの創造と展開」を掲げ、新しい柱となる新規IPの創出やスマートフォンゲームでの大ヒット、国内外での大型コラボレーションの実現を目指してまいります。

平成29年4月1日付で既存の5ブランドに加えて、新ブランド「midas(ミダス)」を設立いたしました。デジタルネイティブ世代である若手社員が主力となりスマートフォン市場において自由闊達なアイデアでヒット作を生み出し、新規IPの創発に取り組んでまいります。

エンタテインメント事業では、主力シリーズタイトルを発売するほか、パッケージゲーム・スマートフォンゲームにおいて、国内外で大型コラボレーションに取り組んでまいります。

「シブサワ・コウ」ブランドでは、シリーズ最新作『信長の野望・大志』にてAIを大幅に強化し、最高の歴史シミュレーションゲームを目指してまいります。「ω-Force」ブランドでは、開発チーム「ω-Force」の立ち上げから20周年の節目の年を迎え、「無双」シリーズの最新作『真・三國無双8』等のリリースを予定しております。「Team NINJA」ブランドでは、対戦ゲームとアクションゲームのNo.1ブランドを目指し、任天堂株式会社の「ファイアーエムブレム」と当社の「無双」シリーズとのコラボレーションタイトル『ファイアーエムブレム無双』(Nintendo Switch、Newニンテンドー3DS用)の発売を予定しております。「ガスト」ブランドでは東映アニメーション株式会社とのコラボレーションによる、アニメとゲームが融合したスマートフォン用アプリ

『拡張少女系トライナリー』の配信や、発売から20周年を迎える「アトリエ」シリーズの展開施策を積極的に進めます。「ルビーパーティー」ブランドでは、「ネオロマンス」シリーズを拡充し、IPを活用したアニメ化やイベントなどのメディアミックス展開を一層強化してまいります。新設の「midas(ミダス)」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に取り組んでまいります。

SP事業では、オリジナルタイトルの開発や社内外のIPとのコラボレーションに注力してまいります。また、著作権許諾や受託開発業務の拡充と開発ラインの効率化を推進してまいります。

アミューズメント施設運営事業では、キッズ施設の運営やプライズゲームを中心に既存店の売上・利益の向上に努めます。また国際的に特許出願中の五感に訴える多機能VR筐体『VRセンス』は夏以降の発売を計画しております。

不動産事業では、当社グループが保有する不動産資産を有効活用するとともに、物件管理の向上とコストダウンを進めてまいります。

これらにより、平成30年3月期の業績は売上高420億円(前年同期比13.4%増)、営業利益115億円(同31.0%増)、経常利益160億円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益117億円(同0.6%増)を見込んでおります。

(注)上記の平成30年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して85億35百万円増加し1,194億61百万円となりました。これは主に、土地が84億14百万円、投資有価証券が33億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して7億25百万円増加し129億44百万円となりました。これは主に、未払金が30億10百万円増加した一方で、買掛金が17億55百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して78億10百万円増加し1,065億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が61億55百万円、その他有価証券評価差額金が21億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億74百万円増加し、117億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は98億90百万円(前連結会計年度は109億35百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益152億11百万円、法人税等の支払額53億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は39億35百万円(前連結会計年度は61億38百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出122億75百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入163億26百万円、有形固定資産の取得による支出86億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は50億82百万円(前連結会計年度は47億46百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額54億60百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	88.8	89.0
時価ベースの自己資本比率(%)	163.4	186.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を56円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,258	11,868
受取手形及び売掛金	10,962	8,168
有価証券	745	1,871
商品及び製品	156	96
仕掛品	47	4
原材料及び貯蔵品	42	42
繰延税金資産	791	939
その他	2,445	3,721
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	27,430	26,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,029	10,993
土地	6,201	14,615
その他(純額)	625	517
有形固定資産合計	18,856	26,126
無形固定資産		
のれん	290	—
その他	141	208
無形固定資産合計	432	208
投資その他の資産		
投資有価証券	62,120	65,484
繰延税金資産	1,301	142
その他	785	809
投資その他の資産合計	64,207	66,436
固定資産合計	83,495	92,772
資産合計	110,925	119,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,243	487
未払金	1,234	4,244
未払法人税等	2,900	2,566
賞与引当金	1,007	949
役員賞与引当金	234	242
返品調整引当金	9	0
売上値引引当金	240	255
ポイント引当金	19	21
繰延税金負債	0	0
その他	2,695	2,691
流動負債合計	10,584	11,460
固定負債		
退職給付に係る負債	380	295
繰延税金負債	526	326
その他	728	861
固定負債合計	1,634	1,484
負債合計	12,219	12,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,937
利益剰余金	60,003	66,159
自己株式	△1,657	△1,456
株主資本合計	99,045	105,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	3,130
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	1,636	697
退職給付に係る調整累計額	△54	△90
その他の包括利益累計額合計	△523	622
新株予約権	184	254
純資産合計	98,706	106,516
負債純資産合計	110,925	119,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,332	37,034
売上原価	19,407	19,823
売上総利益	18,924	17,211
販売費及び一般管理費	7,855	8,429
営業利益	11,069	8,781
営業外収益		
受取利息	1,639	1,797
受取配当金	3,377	1,349
投資有価証券売却益	1,488	3,848
有価証券償還益	1,095	168
その他	477	325
営業外収益合計	8,078	7,488
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,560	378
投資有価証券売却損	184	255
有価証券償還損	135	33
為替差損	349	355
その他	162	36
営業外費用合計	3,392	1,058
経常利益	15,755	15,211
特別損失		
減損損失	181	—
特別損失合計	181	—
税金等調整前当期純利益	15,573	15,211
法人税、住民税及び事業税	4,624	3,681
法人税等調整額	93	△94
法人税等合計	4,718	3,587
当期純利益	10,855	11,624
親会社株主に帰属する当期純利益	10,855	11,624

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,855	11,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,589	2,121
為替換算調整勘定	△1,006	△939
退職給付に係る調整額	△585	△35
その他の包括利益合計	△8,181	1,146
包括利益	2,674	12,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,674	12,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	53,955	△1,735	92,919
当期変動額					
剰余金の配当			△4,814		△4,814
親会社株主に帰属する当期純利益			10,855		10,855
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△7		91	84
自己株式処分差損の振替		7	△7		—
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,048	77	6,125
当期末残高	15,000	25,699	60,003	△1,657	99,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,598	△3,099	2,642	531	7,672	80	100,672
当期変動額							
剰余金の配当							△4,814
親会社株主に帰属する当期純利益							10,855
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							84
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,589	△15	△1,006	△585	△8,196	103	△8,092
当期変動額合計	△6,589	△15	△1,006	△585	△8,196	103	△1,966
当期末残高	1,009	△3,115	1,636	△54	△523	184	98,706

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	60,003	△1,657	99,045
当期変動額					
剰余金の配当			△5,469		△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			11,624		11,624
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		238		207	445
自己株式処分差損の振替					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	6,155	200	6,594
当期末残高	15,000	25,937	66,159	△1,456	105,639

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,009	△3,115	1,636	△54	△523	184	98,706
当期変動額							
剰余金の配当							△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益							11,624
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							445
自己株式処分差損の振替							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,121	—	△939	△35	1,146	69	1,216
当期変動額合計	2,121	—	△939	△35	1,146	69	7,810
当期末残高	3,130	△3,115	697	△90	622	254	106,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,573	15,211
減価償却費	846	714
減損損失	181	—
のれん償却額	387	290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△50
受取利息及び受取配当金	△5,017	△3,147
投資有価証券評価損益(△は益)	2,560	378
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,303	△3,592
有価証券償還損益(△は益)	△959	△134
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△2
為替差損益(△は益)	338	301
売上債権の増減額(△は増加)	△1,290	2,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	27	103
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	△1,731
その他	△177	595
小計	11,082	11,707
利息及び配当金の受取額	4,463	2,618
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	920	940
法人税等の支払額	△5,529	△5,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,935	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,526	△45
定期預金の払戻による収入	1,258	810
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△24,027	△12,275
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,494	16,326
有形固定資産の取得による支出	△500	△8,644
無形固定資産の取得による支出	△58	△65
有形固定資産の売却による収入	172	6
差入保証金の回収による収入	7	—
子会社出資金の取得による支出	—	△52
その他	41	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△3,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の処分による収入	73	383
自己株式の取得による支出	△14	△6
配当金の支払額	△4,806	△5,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,746	△5,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	△397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△604	474
現金及び現金同等物の期首残高	11,874	11,270
現金及び現金同等物の期末残高	11,270	11,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	SP	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,395	1,786	1,286	830	38,299	33	38,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	1	—	—	319	103	423
計	34,713	1,788	1,286	830	38,618	137	38,755
セグメント利益	10,419	755	63	322	11,560	42	11,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	SP	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,749	1,991	1,266	788	36,796	237	37,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	275	1	—	—	276	99	376
計	33,025	1,992	1,266	788	37,073	336	37,410
セグメント利益	7,815	736	27	248	8,827	243	9,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,618	37,073
「その他」の区分の売上高	137	336
セグメント間取引消去	△423	△376
連結財務諸表の売上高	38,332	37,034

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,560	8,827
「その他」の区分の利益	42	243
のれんの償却額	△387	△290
営業外損益への振替高	△145	—
連結財務諸表の営業利益	11,069	8,781

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付にてブランドとIPを経営の主軸に据え、ブランドとIPの価値を最大化しグループ全体の企業価値を一層高めるため、組織体制の変更を実施いたしました。この組織変更に伴い、従来「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」としていた報告セグメントの区分を、当連結会計年度より「エンタテインメント事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	936円70銭	1,007円28銭
1株当たり当期純利益金額	103円27銭	110円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円94銭	110円14銭

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,855	11,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,855	11,624
期中平均株式数(千株)	105,116	105,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	341	302
(うち新株予約権)	(341)	(302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年6月22日(定時株主総会)及び平成28年9月5日(取締役会)決議による第8回新株予約権 (新株予約権の数8,195個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。